仙台市青葉区本町二丁目十六番十二号

http://www.t-productivity-ce.jp HP 掲載中



# 一東北生産性本部一

## 第40回仙台シンポジウム10月例会開催

テーマ

## 「東京2020 そこにある危機」



### ■10 月例会(平成 29 年 10 月 2 日開催)

講師 スポーツジャーナリスト 生島 淳 氏

#### プロフィール

- ・1967年生まれ、宮城県気仙沼市出身。
- ·早稲田大学 社会科学部 社会科学科卒業。
- ・広告代理店の博報堂に入社し、勤務しながらライターとして活動。
- ・1999年にスポーツライターとして独立。
- ・NHK BS 放送「BSベストスポーツ」、「ワールドスポーツ MLB」などでキャスターを担当。東北放送ラジオ「ラジオな気分」のパーソナリティー。
- ・著書には、「気仙沼に消えた姉を追って」、「箱根駅伝」など多数。

第40回仙台シンポジウム10月例会は、スポーツジャーナリストの生島淳氏を迎え、約50名の参加を得て開催いたしました。

講演では、『この夏、ロンドン世界陸上の取材で運営面が日本と違うと感じた。海外では観客の利便性を 追求している。日本は考え方を変えないといけない。競技終了後、スタジアムの最寄駅と街中心部を結ぶ 高速鉄道の運賃が無料で、改札口は解放されていた。6万人の大観衆を9日間に亘ってスムーズに帰宅 させることが課題だった。ロンドンでは利益を犠牲にしてまで、混雑の緩和を優先させたのである。 オリンピックで運賃無料は常識である。アトランタ、シドニー、バンクーバーオリンピックでは、観戦チケットを持っていれば無料としていた。東京もそうするのかと思われるが、課題がある。東京オリンピックの会場・施設は臨海部に集中している。アクセスは、ゆりかもめ、りんかい線、有楽町線などあるが、ホームが狭いとか、乗入れ路線が多く、中心部以上に遠くまでの運賃を無料にしてしまうことの是非が問われるであろう。

解決策としては、開会式は祝日にするという案が言われているが、大会期間中の2週間は会社を休みにするくらいの覚悟がないと都市機能が麻痺してしまうと考えている。オリンピック期間中の電車は24時間運行体制にしないと帰宅できないので必須と思われる。

新国立競技場で注目したいのは、観客席の傾斜角である。傾斜が急であればあるほど、観客は競技を見やすいのである。新国立競技場の傾斜はなだらか過ぎである。1階が20度、2階が29度、3階が34度で設計されている。国内にある他のスタジアムでは35度から40度のものもあり、海外を見ても、これが世界基準と思える。臨場感を欠くつまらないスタジアムとならないか心配である。

オリンピックは世界基準の警備が実施される。そうなると機関銃やライフル銃を持った重装備の人が配置されるであろう。オリンピック終了後も重装備の人が町で普通にいる風景に変わっていく可能性がある。 今回は自衛隊が担うのかは分からないが、戦後の日本では考えられなかった光景が東京で見られるであるう。

ボランティアの整備も重要である。北京オリンピックでは英語が出来る大学生や若者が活躍した。バンクーバー、ロンドンではシニア層が活躍した。カナダ・イギリスとかはボランティア文化が発達している。東京でもそういう方々が必要になるかと思われる。果たして日本ではどうなるか。

長野オリンピック最大のレガシーは、当時のボランティア組織が未だに20年以上、各種のお祭り・大会等で活動を継続していることである。「長野マラソン」は、そのお蔭で参加者の満足度が高いマラソン大会として知られている。これはレガシーとして評価されていいと私は思っている。

日本人は「レガシー」と言うと、どうしても「有形」のものに目を奪われがちだが、実は「無形」のボランティ ア組織のようなものが、「レガシー」なのではないかと思っている。皆さんはどう考えるか。』と話されました。 以上のように、東京オリンピックの準備状況などについて解説いただき、大変有意義な講演会と なりました。

## 第 40 回仙台シンポジウム

\*会場:仙台商工会議所会館7階 大会議室

### 11 月例会 平成 29 年 11 月 8 日 (水) 13:00~14:30

『新たな旅への挑戦』

~"ななつ星"にみる輸送事業から感動を呼ぶサービス事業への転換~ 講師:九州旅客鉄道㈱クルーズトレイン本部次長 小川 聡子 氏 第1回日本サービス大賞「内閣総理大臣賞」受賞企業

#### 12 月例会 平成 29 年 12 月 11 日 (月) 13:30~15:00

『2018 年世界の潮流を読む』

講師:一般財団法人日本総合研究所会長 寺島 実郎 氏

\*会場は仙台商工会議所会館7階大会議室、時間帯は13時30から15時です。参加ご希望の方は、東北生産性本部(1m022-261-0411)までご連絡ください。